

平成17年度第1四半期の再資源化預託金等の運用成果及び資産構成の評価

1. 平成17年度第1四半期再資源化預託金等収支実績(現金受渡ベース)

(単位:億円)

		実績(a)	計画(b)	(a)-(b)
収入 (A)	新車購入時預託	180	176	4
	継続検査時等預託	(注) 810	876	66
	引取時預託	(注) 67	89	22
	運用収入	2.9	0.7	2.2
	収入合計	1,060	1,141	81
支出 (B)	払渡	48	50	2
	輸出返還	0.0	0.0	0.0
	支出合計	48	50	2
前期末入金額(C)		60	59	1
前期末運用額(D)		0.49	0.00	0.49
今期末入金額(E)		52	47	4
今期運用可能額(A)-(B)+(C)+(D)-(E)		1,022	1,104	82

(注)継続検査時等及び引取時において預託された額は、同時に入金されるため、その内数については、総額をそれぞれの預託台数で按分して算出。

【今期入金額】

再資源化預託金等が預託されてから資金管理法人の口座に入金されるまでにはタイムラグがあるため、平成17年度第1四半期(平成17年4月から6月まで)に預託された額は920億円である一方、今期に当該口座に入金された額は運用収入と合わせて1,060億円であった。

【今期運用可能額】

再資源化預託金等の債券による運用は資金管理法人の口座に入金されてから可能となり、平成17年度第1四半期の運用可能額は、今期入金額・前期末入金額・前期末運用額(前期運用可能額のうち前期中に債券による運用を行わなかった額)の合計額から再資源化預託金等の払渡額・今期末入金額の合計額を控除した1,022億円であった。

2.平成17年度第1四半期再資源化預託金等債券運用実績

(1)債券運用額

平成17年度第1四半期における債券取得価額の総額は1,020億円、債券を取得する際に支払った経過利息^(注)は1.80億円及び未運用額(今期運用可能額のうち今期中に債券による運用を行わなかった額)は0.37億円であった。

(単位:億円)

運用可能額	1,022
債券取得価額	1,020
経過利息	1.80
未運用額	0.37

(注)経過利息

利付債券を売買するとき、債券の買い手は前回利払日の翌日から受渡日までの日数(経過日数)について日割計算された利息相当分を債券の売り手に支払う。この利息相当分を経過利息という。

(2)債券取得内訳

平成17年度第1四半期に取得した債券の種別毎の内訳及び年限毎の内訳は下記のとおり。

(単位:億円)

債券種別	取得価額	取得比率
国債	792	77.7%
政府保証債	80	7.8%
地方債	57	5.6%
社債	73	7.2%
財投機関債	14	1.4%
金融債	4	0.4%
計	1,020	100.0%

年限 (受渡日基準)	取得価額	取得比率
2年	19	1.9%
3年	94	9.2%
4年	117	11.4%
5年	134	13.1%
6年	83	8.1%
7年	117	11.5%
8年	99	9.7%
9年	109	10.6%
10年	248	24.3%
計	1,020	100.0%

年限毎の取得比率について

前年度末における2年から10年までの各年限の保有債券が、当年度末においてはそれぞれ1年から9年までの各年限に移行する。そこで、当年度末において2年から10年までの各年限の債券を均等に保有するラダー型の資産構成を達成するためには、当年度においては当年度末に年限が10年となる債券の取得比率が高くなり(別添イメージ図参照)、また、当年度末までの経過期間を考慮して各年限の債券を取得することとなる。

3. 平成17年度第1四半期末の資産構成の評価

平成17年度第1四半期末における償却原価法による償却後の保有債券簿価残高(平成16年度から平成17年度第1四半期までに取得した債券の累計額)は下記のとおり。(1)ラダー型の資産構成(2)市場における種別構成比に準じた資産構成とともに概ね平成17年度再資源化預託金等運用計画における平成17年度末の資産構成目標に沿った構成比となっている。

(1)ラダー型の資産構成

平成17年度第1四半期末保有債券年限別構成比実績

年限 (平成17年度末基準)	保有債券 簿価残高 (円)	構成比		
		実績(a)	平成17年度末 目標(b)	(a) - (b)
1年	2,942,423,392	-	-	-
2年	13,890,310,765	11.1%	11.1%	0.0
3年	13,828,974,791	11.0%	11.1%	0.1
4年	14,021,777,825	11.2%	11.1%	0.1
5年	14,500,952,156	11.5%	11.1%	0.4
6年	13,882,075,192	11.1%	11.1%	0.0
7年	13,905,841,936	11.1%	11.1%	0.0
8年	13,812,840,152	11.0%	11.1%	0.1
9年	13,873,007,541	11.0%	11.1%	0.1
10年	13,906,685,881	11.1%	11.1%	0.0
計	128,564,889,631	100.0%	100.0%	

(2) 市場における種別構成比に準じた資産構成

平成17年度第1四半期末保有債券種別構成比実績

債券種別	保有債券 簿価残高 (円)	構成比		
		実績(a)	平成17年度末 目標(b)	(a) - (b)
国債	101,412,532,925	78.9%	77.8%	1.1
政府保証債	10,080,771,701	7.8%	8.1%	0.3
地方債	7,067,133,292	5.5%	5.6%	0.1
社債	7,500,893,040	5.8%	6.2%	0.4
財投機関債	1,802,090,667	1.4%	1.5%	0.1
金融債	701,468,006	0.5%	0.8%	0.3
計	128,564,889,631	100.0%	100.0%	

() 償却原価法について

債券を額面より高い価額で取得した場合には、償還時に額面と取得価額の差額相当分の償還差損が発生し、額面より低い価額で取得した場合には、償還時に額面と取得価額の差額相当分の償還差益が発生する。償却原価法とは、この差損益の計上に際して、償還時に一度に計上しないで、償還日までの期間に応じて均等に償却する方法。

4. 平成17年度第1四半期の運用成果の評価

平成17年度末にラダー型の資産構成及び市場における種別構成比に準じた資産構成を達成することを目標に運用した結果、平成17年度第1四半期に取得した債券の実績最終利回りは0.77%となっており、概ね市場の金利を踏まえたものとなっている。

実績最終利回り(a)	評価指標利回り(b)	(a) - (b)
0.77%	0.70%	0.07

実績最終利回り

平成17年度第1四半期に取得したそれぞれの債券の最終利回り(単利)^(注)をそれぞれの取得価額で加重平均したもの。

評価指標利回り

平成17年度第1四半期の市場における日々の10年利付き国債の2年から10年までの各年限の最終利回り(単利)(出所:QUICK)を、今期における各年限の債券の取得比率実績(2.参照)により加重平均したもの。

(参考)平成17年度第1四半期の市場における日々の10年利付き国債の残存年数別最終利回り(単利)の単純平均値

2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年
0.05%	0.18%	0.31%	0.45%	0.62%	0.78%	0.97%	1.10%	1.27%

(注)最終利回り(単利)の計算式

$$\text{最終利回り(単利)} \quad \text{(年当たり)} = \frac{\text{年利息} + \frac{\text{額面} - \text{取得価額}}{\text{残存年数}}}{\text{取得価額}} \times 100(\%)$$

()最終利回り(単利)とは、債券取得時点から償還までに受け取る利息と債券の取得価額が額面を上回っている場合又は下回っている場合の償還損益の合計額が、1年当たりで取得価額に対してどれだけの割合になるかを表したもの。

以上